

(続紙 1)

京都大学	博士 (地球環境学)	氏名	AR. Rohman Taufiq Hidayat
論文題目	Role of Internet and Place Attachment on Indonesian Rural Youth Migration Intention (インドネシア農村部の若者の移住意向におけるインターネット及び場所への愛着の役割)		
(論文内容の要旨)			
<p>農村地域は、重要な役割を果たしているが、近年の研究によると農村住民は農村に居住することでさまざまな不利益や問題に直面している。貧困への対策や公共サービスへの不満により、住民は農村部から移住する。その結果、農業労働力の不足を招き、さらに農地の耕作放棄を誘発し、農業生産の縮小と地域環境の劣化が懸念される。その結果、貧困の緩和と飢餓ゼロの達成という持続可能な開発目標の障害となる可能性がある。</p> <p>移住プロセスは、まず移住意図の形成から始まるが、そのとき、注目すべきは、潜在的移民のインターネット利用と地域愛着である。なぜならインターネット利用は、情報の流れに影響を与える距離の障壁を克服することを可能とし、地域愛着は生きる意図を形成する重要な側面であると考えられるからである。また、現時点では、特に開発途上国においては、断片的な指摘にとどまっているものの、インターネットの利用、地域愛着、移住意図は、年齢によって明確に異なる可能性がある。そこで、移住の影響がより大きい若年層に調査対象を限定した。</p> <p>本論文では、農村部の移住が依然として重要な課題となっているインドネシア・ジャワ島の3つの村を研究対象とする。インドネシアは世界で最も人口の多い国の1つであり、大多数のインドネシア人は多様な種類の農村地域に住んでいる。対象村から無作為に選ばれた若者(18~24歳)がアンケート調査の回答者である。研究目的を達成するために、複数回のアンケート調査を実施し、調査データに対して統計分析を実施した。インターネット利用および地域愛着が移住意図に与える影響を明らかにするため、構造方程式モデル(部分最小二乗法)を採用し、独立変数と従属変数の間の影響力を計測した。分析結果は以下のように要約できる。</p> <p>情報源や場所への愛着が、農村部の若者の移住意向に与える影響は、農村の種類によって異なることが示された。情報源と地域愛着は、遠隔農村に住む若者の移住意図を左右する要因であることが明らかになった。また、本論文は、農村部の若者の移住意向の形成にとって必要不可欠なインターネット活動(移住先の教育施設に関する情報収集)についても明らかにした。この知見は他の研究者が明らかにしていないものである。</p> <p>本論文は、インターネット利用が実は地域愛着の強化にも貢献していることを明らかにした。さらに、地域愛着が強まると、移住意図が弱まるのではなく、逆に強化していた。この新しい知見は、経済的側面が依然として移住の主な影響要因であることを示唆している。一部の研究者は、もし生計を維持しながら村内に居住し続けることができれば、若者は居住する農村に対し否定的な認識を避けると主張している。一方、移住プロセスで強い地域愛着を持つことは、移住した後、出身地とのつながりを継続するのに役立つことが予想される。そして、経済的な問題が解決した後、彼らは再び故郷の村にUターンする可能性がある。よって、将来のUターンを見込むためにも地域愛着を高めることは有益で在ると考えられる。</p> <p>以上のように、インターネット利用と地域愛着は、農村地域の若者の移住意向の構築に少なからず貢献している。本論は、政府が移住者のリスク回避を強化し、将来、かれらが故郷の村にUターンする可能性を残しておくために、移住意図を高める段階でインターネット利用を促進することが望ましいことを示唆している。農村地域からの移住者は将来増加することが見込まれるが、Uターン移住の可能性も高まり、楽観的な見通しではあるが、農村地域の労働力不足は緩和される可能性も残されている。</p>			

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

発展途上国における農村地域では、所得形成力の弱い農業と限定された就業機会のため、生計を確保するために住民は何らかの行動を起こすことを余儀なくされている。都市部や他国への移住は、彼らにとってより良い収入を得るために選択しうる有効な戦略の一つである。しかし、移住により人口が一方向的に流出することで農村地域は好ましくない事態に直面する。農村からの転出者の増加は元の農村の農業労働力の不足を招き、地域の経済活動がさらに縮小する危険性がある。よって、移住による転出者の増加は農村開発を脅かす要因でもある。

本論文は、インドネシア、ジャワ島東部の農村地域を対象とし、移住行動の初期段階、つまり移住意図の形成プロセスに焦点を当てている。移住意図の形成過程において、将来の転出者は、主として経済的な要因であるプル要因、プッシュ要因とは別に、移住時に予想される様々な障害を克服する必要がある。このため、必要な情報の獲得は、経済的要因と同程度に重要であると考えられる。近年、農村地域においても地域情報化が著しく進展し、インターネットは一般に利用可能な情報ツールとなっている。本論文では、農村地域におけるインターネット利用に注目し、それと地域愛着、移住意図との関係性を解明し、その知見を踏まえて新たな政策提案を試みたものである。

本論文において学術的に評価できる点として、以下の3点が挙げられる。

1. インターネット利用と地域愛着が移住意向の形成に大きく寄与することが確認されたが、その効果は立地条件により不均一であり、孤立した遠隔農村でのみ、地域愛着が移住意向の形成に大きく貢献していた。
2. 移住意向の形成に対するインターネットの貢献は、ネットを通じて収集する情報の種類によっても異なることを明らかにした。将来の移住先あるいは一般的なインターネット利用に関する情報を収集する場合には、移住意図およびプル要因を弱めるのに対して、出身地に関する情報収集は、地域愛着と移住意欲を高めることを明らかにした。
3. インターネット利用、地域愛着、移住意向の関係性に関する知見を踏まえて、新たな移住政策を提言している。つまり、地域愛着を高めつつ、移住を推進することにより、経済的貧困を緩和するとともに、後年、Uターン者として農村に戻ってくることで農業生産を維持する可能性がある。このような状況を生み出すために政府や民間機関による外部からの介入を提案している。

以上のように、本論文は、インドネシアのジャワ島東部の農村地域において、インターネット利用が若年層の移住意向に及ぼす影響を明らかにした。農村の移住問題はインドネシアに広く見られる地域課題である。本論文はかかる課題解決に応える先駆的な研究成果であり、農村計画学、持続的農村開発論、地域情報学の学術的發展に寄与するところが大きい。

よって本論文は博士(地球環境学)の学位論文として価値あるものと認める。なお、令和5年8月12日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、博士(地球環境学)の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

また、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公開可能日： 年 月 日以降